

◇===== [第 58 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2023 年 5 月 1 日

◇=====◇

今日はメーデーです。

今回はメーデーに配布しようと思いつつ、時間の都合で発行を断念したチラシの原稿を掲載します。

☆===== [メーデー特集] =====☆

社会（国）には皆さんの生活を保障する義務があります！

はたらく仲間の皆さん！毎日のお仕事、本当にご苦労様です。

「はたらくけど はたらくけど猶わが生活楽にならざり ぢっと手を見る」

石川啄木が多くの勤労国民の共感を呼んだこの歌を詠んだのが 1910 年のことです。今日にあってもこの歌に共感を寄せる人は多い。いったいこの 100 年間、社会（国）は何をしてきたのでしょうか？

この 100 年、格差は縮まるどころか拡大し続けて来ました。いまや日本人の 6 人に一人が貧困状況にあると言われています。このような状況に至ったのはなぜなのか。「政治が良くなかったからだ」という批判は良く耳にします。しかしそれが根本的な原因とは言えません。

日本の近代化が始まったとされる明治維新のころ、福沢諭吉という男が『学問のすゝめ』という書物をしたためました。その中身を見るとまさに今日の格差社会を想定した日本の国づくりを進めていたことがわかります。つまりそれまでの封建的経済制度にかわって資本主義制度を日本社会の基礎として採用したときに、今日の事態は不可避のものとなっていたのです。諭吉は言います。

「又世の中にむづかしき仕事もあり、やすき仕事もあり。そのむづかしき仕事をする者を身分重き人と名づけ、やすき仕事をする者を身分軽き人と云う。都(すべ)て心を用い心配する仕事はむづかしくして、手足を用ゆる力役(りきえき)はやすし。」

「されば前にも云える通り、人は生まれながらにして貴賤貧富の別なし。唯学問を勤て物事をよく知る者は貴人となり富人となり、無学なる者は貧人となり下人となるなり。」

諭吉は、頭脳労働は高級で、肉体労働は低級であると決めつけ、その違いは「学ぶか学ばないか」によるとする一方、その結果生じる貧富の差は当然の事だと言いつつ放っているわけです。この考え方が現代の日本社会の基礎とされている以上、どのような政治が行われようとも、決して格差の問題が解決されることはありません。

みなさん、もはや変えるべきは政治ではありません。良い政治など期待する

だけ無駄というものです。そうではなくて社会の仕組みそのものを変える。ここにしか皆さんの、そして日本の、また世界の人類の未来を救う方法はないのです。

社会の仕組みを変えるととっても、思われるほど難しいことはありません。まず、みなさんの身の回りを改めて観察してみてください。今の世の中、誰しもが他の誰かの仕事（物を作ったり、サービスを提供したりすること）に頼って生きていることがわかるでしょう。はやい話、皆さんが毎日ご飯を食べてられるのは、農家の方が皆さんに代ってお米を作ってくださっているからです。自動車を使って移動できるのは、自動車を作ってくれる人がいるからにほかなりません。これは逆に言えば、誰しもが他の誰かの生活を支えるために社会から必要とされているという事に他なりません。

アダム・スミスという学者は「人間は交換する動物である」と言いました。そしてその交換は等価交換であり、その価値は交換するものを生み出すのに費やした労働量（時間と質）によって決まるということを発見しました。これを労働価値説といいます。その経済の大原則をきちんと実行すれば、格差など生まれるはずもないのです。

社会の仕組みを変えるというのは、この経済の大原則をゆがめている仕組みを正常に戻すという事なのです。そのために、本来の社会はどうあるべきなのかを考える事から始めましょう。ここで皆さんに知って欲しいのが「唯物論的社会契約論」という社会と個人の関係についての考え方です。

名前こそ難しいですが「唯物論的社会契約論」の考え方はいたって単純です。

人類と言う生物の種は、生存戦略として「助け合う事（協力・共同）」を選択した種です。20世紀後半から21世紀初頭にかけての科学的知見がそのことを明らかにしました。この生存戦略によって、人類はすさまじい発展を遂げます。特に社会的な分業と協業の仕組みを取り入れて以来、人類は生産力を爆発的に進歩させて、少なくとも物質的には豊かな世界を作り出すに至りました。

分業と協業がさらに進展して、社会的な個性（すなわち「個人」と言う人の在り方）が生まれ、人類の一人ひとりがその所属する社会において、自らの志向や能力に応じて社会の必要とする役割を果たし、自らの在り方に誇りを持ち、他人の果たす役割に感謝と尊敬の念を抱きながら、社会の全ての人々が生き合う世界が実現するはずでした。本来であれば、この時点で人類は飢えの恐怖や戦争の恐怖から自由になり、豊かな未来を創造していけるところまで歴史的な到達を記していたはずなのです。

しかし現在の世界はそうなっていません。それは何故なのか？資本主義という経済制度が、労働力市場においてのみ、等価交換ではなく不等価交換を行う

ことを制度として容認しているからです。カール・マルクスはこれを「搾取」と名づけました。企業の経営者や所有者が、労働者の生み出す剰余労働を私的に取り込み、配当や利子などの形を借りて分配してしまう。これが格差拡大の最大の原因です。そこで、この仕組みを変えてしまえば社会は正常な進歩の道に戻るはずだ、という事になります。

唯物論的社会契約論が強調するのは、そもそも社会契約は、ジョン・ロックやジャン=ジャック・ルソー等が主張するように、個人が相互に契約を結んで社会（国）を作るためのものではなく、社会がその必要に応じて個人を生み出しているという科学的事実に基づいて、社会と個人が結ぶものだということです。社会契約についてのこの理解の違いは、「生きることは個人の自己責任であり、社会（国）はその権利を保障するだけだ」と見るのか、「社会がその必要に応じて分業と協業をすすめる、その中で個人に特定の役割を担ってもらっているのだから、個人が生きることを保障するのは社会（国）の義務なのだ」と見るのかという点にあります。

従って国はその社会契約の履行に際して、労働力市場での不等価交換を禁じる義務を有するのです。その為の手法は、全ての地代・利子（配当を含む）の禁止であり、具体的には法人税を１００％とすることです。

こうすることによって次のような劇的な変化が生じます。

- 一、企業が利潤追求という束縛から解放される。
- 二、それによって働く人々の給与が革命的に上昇する。
- 三、私的に蓄えられてきた資本が国の予算として使われることにより、医療・福祉・教育・その他社会的基盤労働分野にお金が回ることになり、国民全体が豊かになる。などなど。

特に一の変化は、利益確保のためにないがしろにされてきた様々な課題を一挙に克服する不可欠の起点となります。

例えば、下請け企業への対価の抜本的な引き上げがされる、環境問題（温室効果ガス対策など）に積極的な投資を行うようになる、などなど。

もちろん新しい経済制度（社会契約経済制度）の改革はこれにとどまりません。地代の廃止に伴う固定資産税の廃止とか、企業の利潤追求がなくなることに伴う独占禁止法の廃止、人類の未来に資する基礎研究の抜本的強化、他国との交易を根本的に見直す「攻勢交易」政策の実施など、紙面の関係で紹介しきれない多くの政策がありますが、何よりも一番基本となる経済制度の変革に最も必要な対策が、不等価交換の禁止と法人税率１００％という事なのです。

最期に唯物論的社会契約論について少し補足的な説明をしておきます。

唯物論的社会契約論は、人類と言う種の生物学的な進化とその延長にある人

類史をシームレスに理解する学説です。この学説が何よりも重要視するのは、生物の存在目的が「より安定した生の再生産を行う事」であるとする事で、人類もまたこの目的に沿った行動をとらなくてはならないとすることです。全ての価値判断の基準はこの一点におかれ、その目的やそのための戦略から外れた行為は人類の生物学的要請から不正義であり無効であると考えます。

人類が企業の営利活動によって気候危機を招来していることは不正義であり、最大の不正義である戦争を肯定するような法律は無効であると考えます。

そして、今日までに科学が明らかにしたように、人類の生存戦略が助け合う事（協力・共同）であり、それがDNAにも書き込まれた人類の本質である以上、人びとが互いの役割に感謝し合い、自らの在り方に誇りと自信をもって生き合える社会が本当の社会であり、それを実現することは容易にできると確信する学説です。

これは決して夢物語でも理想論でもありません。科学的に導き出された結論であり、皆さんのわずかな行為で実現できることなのです。

まず唯物論的社会契約論を知ってください、理解してください。そして行動しましょう。良い政治を目指すのではなく、社会の仕組みを変えることを目指しましょう。必要があればその為に必要な政治勢力（政党）を作り出しましょう。既存の政党がその役割を担ってくれないのであれば、新たに私たち自身の政党を作ってもかまいません（科学的左翼急進党の結党を準備中です）。

私たち人類が生物として生き残るために、そして一人ひとりが生きること社会（国）によって保障される日本を作るために、力を合わせていきましょう。

今日、この日から人類の存続に向けたグレートリセットに取り掛かりましょう。メーデー万歳！

☆＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝☆

【活動報告】

次回の発行は6月1日を予定しております。